平成22年度 海外輸入制度調査

米国の消費者保護法について

2010 年 12 月

ジェトロ・ニューヨーク・センター

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

目　次

1. 消費者保護法と消費者製品安全委員会 1
(1)消費者製品安全委員会の役割および所轄法令 2
　(ⅰ)法令と連邦規則 2
　(ⅱ)消費者製品安全委員会の組織構成 3
(2)消費者製品安全法および 2008 年消費者製品安全改善法の概要 3
2. 米国へ輸入販売される消費者製品に関する法令および留意点 5
(1)規制対象品目(Regulated)／規制対象外品目(Unregulated) 5
(2) 輸入検査と差止め権限 6
(3) 製造業者・輸入業者等の責任と義務 6
　(ⅰ)報告義務 6
　(ii) 警告状(letter of advice)とリコール 7
3. 消費者製品安全改善法で強化された主要事項 9
(1)子供向け製品の安全性 9
(2)子供向け製品以外の安全確認書、第三者機関認定義務 10
(3)輸入品安全性管理強化 11
(4)危険性の高い有害製品リスト 12
4. その他 消費者製品安全委員会の所管主要法令 13
(1) 連邦有害物質法(FHSA) 13
(2) 毒物予防包装法(PPPA) 14
5. リコール案件(子供用品以外)ケーススタディー 15
(1)電化製品 15
(2)家具・家庭用品 15
(3)ATV 17
(4)衣　類 18

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

１．消費者保護法と消費者製品安全委員会

「消費者保護」の解釈によっては、関連する法令と連邦規則の範疇は広く、所管官庁も異なる。本レポートでは「消費者保護法」の定義として、一般的な消費者製品の安全性を監視する消費者製品安全委員会（Consumer Product Safety Commission）所管の法令と連邦規則を対象とする。
なお、参考までに消費者製品安全委員会以外の所管官庁と主な関連法令は以下のとおり。

製品・サービス分野	主な関連法令	所管省庁
医薬品、食品、化粧品、医療機器などの安全性	食品医薬品化粧品法	食品医薬品局（Food and Drug Administration）
食肉や鶏卵の衛生管理と安全性	連邦食肉検査法、連邦鶏卵検査法	農務省　（Dept. of Agriculture）
自動車、自動車シート（チャイルドシート含む）とオートバイ[1]の安全性	運輸法	米国高速道路交通安全局（National Highway Traffic Safety Administration）
船舶・ボートの安全性	商業・余暇用船舶法	沿岸警備隊（US Coast Guard）
個人情報保護、クレジットカード詐欺やビジネスの不正行為などからの消費者保護	連邦取引委員会法	連邦取引委員会（Federal Trade Commission）
金融商品・サービスの規制	ウォールストリート改革・消費者保護法[2]	連邦準備制度内に新規設立される消費者金融保護局（Bureau of Consumer Financial Protection、Federal Reserve System）

本レポートでは、消費者製品安全法（Consumer Product Safety Act、以下 CPSA という）を中心にその概要を説明するとともに、消費者製品安全改善法（Consumer Product Safety Improvement Act、以下 CPSIA という）と関連法規および連邦規則の特徴と留意点を紹介する。いずれも 2010 年 11 月 12 日時点での公開情報をベースとしている。

[1] 高速道路を走るオートバイ(Motorcycle)は米国高速道路交通安全局管轄であるが、全地形対応車(All-Terrain Vehicle: ATV)は消費者製品と定義されており、消費者製品安全委員会の所管である。
[2] 2010 年 7 月 21 日に施行となった法令であり、消費者金融保護局の運営詳細は未定。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

（1）消費者製品安全委員会の役割および所轄法令

消費者製品安全法（CPSA、連邦法コード：15 U.S.C. CH.47§§ 2051-2089、1972 年施行）によって、米国政府機関から独立した機関として消費者製品安全委員会が設立され、1973 年に活動が開始された。同委員会が活動を開始するまでは、連邦食品医薬品局（FDA）が有害物質ラベル法(1960 年施行)や子供保護法令（1966 年施行）などを所管してきた。また、州ごとに消費者製品の安全性に関する様々な州法が制定されていた。同委員会は現在、FDA 所管の関連法規を引き継ぎ、連邦レベルで消費者保護のための法令と規則を整える役割を担っている。

（ｉ）法令と連邦規則

消費者製品安全委員会は、消費者製品の安全性を確保するため、以下に示す法令（Statues）の下に活動を行っている。

- 消費者製品安全法（The Consumer Product Safety Act：CPSA）
- 消費者製品安全改善法（Consumer Product Safety Improvement Act of2008 CPSIA）
- 連邦有害物質法（The Federal Hazardous Substances Act：FHSA）
- 毒物予防包装法（The Poison Prevention Packaging Act：PPPA）
- 可燃性織物法（The Flammable Fabrics Act：FFA）
- 冷蔵庫安全法（The Refrigerator Safety Act：RSA）
- バージニア・グレーム・ベーカー・プールとスパ安全法
  （The Virginia Graeme Baker Pool & Spa Safety Act：PP&S）
- 子供のガソリン火傷予防法（Children's Gasoline Burn Prevention Act：CGCPA）

法令は通常、規制の方針を定め、行政機関が規制順守のための実務的な手順や詳細な規則を策定する。それが連邦規則（federal regulations）であり、それぞれに連邦規則コードが設けられている。米国消費者製品安全委員会の策定した連邦規則は官報で公布され、連邦規則集[3]の Title 16 CFR Chapter II、Parts 1000 から 1750 に収められている。同委員会の規則コードは、次のように主な法令ごとに整理されている。

連邦規則コード　16 CFR	ベースとなる関連法令
Parts 1000～1061	委員会の組織、機能、責任などの規定
Parts 1101～1420	CPSA
Parts 1500～1513	FHSA
Parts 1602～1633	FFA
Parts 1700～1702	PPPA
Parts 1750	RSA

同委員会ではこうした法令と規則に基づき、約 1 万 5000 種類の消費者製品を対象に安全性を監督し、安全基準や規制、ガイドラインを策定する。さらに有害または危険性のある製品について、リコールと改修対策の対象として市場から速やかに引き揚げる判断を行う。国内生産品・輸入品を含め、消費者を有害または危険な製品から保護することを目指す。同委員会は消費者製品による死傷者数の統計調査・分析も手掛けており、過去 30 年間で消費者製品による死傷率が約 30%低下したと議会に報告している。

[3] 連邦規則集は政府印刷局(GPO)の HP にて開示されている：http://www.gpoaccess.gov/fr/

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

（ⅱ）消費者製品安全委員会の組織構成

同委員会は大統領直轄の独立機関であり、大統領が指名し、上院で承認された委員（Commissioner）によって構成される。通常、委員は 3 名で、任期は 7 年である。委員長は委員の中から大統領指名で決まる。現在は次の 5 名の委員が就任している。

委員長：Inez Tenenbaum　（2009 年 6 月 19 日就任、任期は 2013 年 10 月まで）
委員：
Thomas Hill Moore　（2004 年 5 月 21 日就任、任期は 2010 年 10 月まで）
Nancy Nord　（2005 年 4 月 28 日就任、任期は 2012 年 10 月まで）
Anne Northup　（2009 年 8 月 7 日就任、任期は 2011 年 10 月まで）
Robert Adler　（2009 年 8 月 18 日就任、任期は 2014 年 10 月まで）

同委員会では、委員らが方針と規則を投票によって決める。組織的には委員の下に執行部があり、調査や技術検査部門などいくつかの部署から構成され、職員は 500 人程度である。
予算は 2008 年度[4]が 8000 万ドル、2009 年度が 1 億 540 万ドル、2010 年度は 1 億 1820 万ドルであった。CPSIA には、検査員増強や安全基準強化活動向けなどに 2009～2014 年の予算増額が定められており、2014 年度には 1 億 3640 万ドルにすることが明記されている。

（2）消費者製品安全法および 2008 年消費者製品安全改善法の概要

消費者製品安全法（以下、CPSA）は 1972 年の施行後、幾度かの修正によって新規条項の追加や加筆、修正、または古い条項の削除などが行われた。CPSA を大きく改善したのが CPSIA[5]である。CPSIA は、消費者製品安全基準と子供向け製品の安全性確保のための必要条件を新たに設定し、消費者製品安全委員会の権限を強化、予算と人員を拡充した。

具体的に CPSIA では CPSA の要項に修正や加筆が行われるとともに、内容を補足する新規条項が追加された。消費者製品安全委員会に対し、子供向け製品の安全性強化のための新規規則の策定を促し、強化すべき機能や研究分野に関する条項が盛り込まれた他、連邦有害物質法（以下、FHSA）の修正条項として CPSIA の有害物質関連条項（鉛含有規制）が挿入された。また、可燃性繊物法（以下、FFA）のいくつかの条項の語句修正も CPSIA には盛り込まれた。
CPSIA（Public Law 110-314, 122 Stat. 3016）は、議会承認後にジョージ・W・ブッシュ大統領が署名し、2008 年 8 月 14 日施行された。その目的は消費者製品安全基準と子供向け製品の安全性確保のための必要条件を新たに設定し、消費者製品安全委員会に対し時代のニーズに合った権限を与えるとともに新たに規定を設定し、委員会活動を強化することであった。

CPSA は、連邦法コード第 15 編 47 章、第 2051 条から 2089 条（15 U.S.C. CH.47§§2051-2089[6]）の法令のことを指す。CPSA の目的は次の 4 点に集約される。
(a)　消費者製品による死傷リスクから消費者を保護する。
(b)　消費者製品の安全性評価を行うことにより消費者を支援する。
(c)　消費者製品の安全基準統一を図り、州と地方レベルの規制の不均衡をなくす。
(d)　消費者製品による死傷・病気などの原因解明と予防に役立つ調査研究を促進する。

4　年度は 9 月末期
5　消費者製品安全改善法：http://www.cpsc.gov/cpsia.pdf
6　連邦法 15 USC CH47:
http://www.law.cornell.edu/uscode/html/uscode15/usc_sup_01_15_10_47.html

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

以下の表は、CPSA の条項番号 2015～2089 ごとに、主な内容を左欄に、CPSIA によって強化された主要修正事項を右欄に示したものである。新たに挿入された条項については、その名称を併せて記載した[7]。

CPSA 条項		CPSIA による主要修正事項
条項番号	主な内容	
2051～2052	法令目的、定義（消費者製品、子供向け製品など）	なし
2053～2055	消費者製品安全委員会設立、情報開示規定	2055a 挿入（情報データベース構築条項）
2056、2056	安全基準策定手順と新規規定	2056a 挿入（育児製品安全基準条項）、2056b 挿入（玩具安全基準義務化条項）
2057～2062	有害製品の禁止、安全規則策定手順、委員会による訴訟条件	2057c 挿入（玩具と育児製品のフタル酸規制条項）
2063	子供向け製品の第三者機関認証とラベル義務化	2063 そのものの加筆挿入
2064、2065	重大な有害製品と欠陥商品の判断と対策手順、立ち入り検査と情報管理	全体的に修正
2066～2065	輸入製品入港拒否、輸出対象外製品	なし
2068～2073	違法行為、民事罰則（制裁金）、犯罪罰則、裁判権、訴訟手順	2069 修正（制裁金の上限引き上げ条項）
2074～2075	州と地方レベルの規則と連邦法の区別と権限	なし
2076～2080	委員会の機能強化、権限、変更事項	2076b 挿入（内部監査と報告書義務条項）
2081	委員会予算増強	予算額修正
2082～2084	セルロース断熱材暫定安全基準、連邦規則の議会拒否権、訴訟情報の議会報告	なし
2085	電気自転車定義	なし
2086～2087	企業がスポンサーとなった旅行参加の禁止、企業告発者保護	全体的に修正
2088	差止めやリコール製品関連費用	2088 そのものの挿入
2089	全地形対応車安全基準策定	2089 そのものの挿入

CPSA と CPSIA に基づき、消費者製品安全委員会は各種検査手順や基準定義などを連邦規則として策定してきた[8]。それらは随時官報で公布され、連邦規則集 Title 16 CFR Parts 1101～1420[9]において閲覧することができる。

[7] CPSIA には、「CPSA のXX条項に加筆して〇〇のように修正」「CPSA にXXという条項を挿入する」などの修正が明記された。CPSIA では、FHSA や FFA に関する修正も明記しているが、全体の数としては少ない。表は主要な修正・加筆・挿入事項のごく一部を示したものである。

[8] CPSIA は、消費者製品安全委員会に対し、特定の目的を達するために連邦規則（CFR）を策定する権限を与えている。その結果、同委員会では現在も CFR 策定プロセスが続けられている。後述する連邦規則 CFR1120「危険性の高い有害製品リスト」などはその例である。

[9] http://www.access.gpo.gov/nara/cfr/waisidx_09/16cfrv2_09.html

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

２．米国へ輸入販売される消費者製品に関する法令および留意点

（１）規制対象品目（Regulated）／規制対象外品目（Unregulated）

米国製品と輸入製品には同じ法令条項が適用され、両者の間に区別はない。製造業者または輸入業者は、自社製品が法令や規則によって規制される製品であるかどうか、また規制対象含有物質が含まれていないかどうかについて、まず確認する必要がある。消費者製品安全委員会による規制対象（Regulated）製品・含有物質のリスト[10]に該当品目があれば、それぞれに適用される法令と規則を順守しなくてはならない。
また、CPSA/CPSIA[11]によって規制対象とされた製品およびこれまでの自主的安全基準への準拠が義務付けられた製品には、2008 年 11 月 12 日以降、製造業者（輸入製品の場合は輸入業者）による安全確認書（GCC: General Certificate of Conformity）[12]が必要となった。
子供向け製品と全地形対応車（ATV）は CPSIA 施行によって規制対象となったが、安全基準と規制内容が複雑なため、特に注意が必要である。現在もまだ詳細が決定していない個別規則もあるため、消費者製品安全委員会の発表する官報公布を常にチェックする必要がある。また、ハンカチ・タオル・衣類などの繊維製品については、FFA と関連法規、連邦規則[13]を順守しなくてはならない。
規制対象製品そのものは消費者製品の一部に過ぎず、大多数は非規制製品である。家電製品、家庭用日用品、スポーツ用品なども多くの場合、製品としては非規制製品である。しかし、非規制製品であっても、例えば鉛塗料を規制値以上に含んでいる場合は規制違反である。

また、製品としては適用される規制がなくても注意が必要な場合がある。以下に例を挙げる。

非規制品	注意点	関連法令・規則
民芸、工芸品（日本、アジアなど）	塗料（鉛含有や化学物質）	FHSA、16CFR Parts 1500.17、18
	子供玩具と定義される可能性のある製品（ケンダマなど）	CPSA、CPSIA
電化製品（コンピューター、カメラなど）、家庭製品	塗料（鉛含有や化学物質）	FHSA、16CFR Parts 1500.17、18
	バッテリーを含む場合（子供が開けにくい包装）	PPPA、16 CFR Parts 1700
スポーツ用品（バット、ラケット、ボールなど）	塗料（鉛含有や化学物質）	FHSA、16CFR Parts 1500.17、18
化粧品、サプリメント、医薬品など（中身については FDA 所管）	パッケージ（Child-resistant: 子供が開けにくい包装）	PPPA、16 CFR Parts 1700

[10] http://www.cpsc.gov/businfo/reg.html
[11] CPSA/CPSIA と表現するのは、CPSA と CPSIA では合体部分が多いからである。
[12] GCC とは製造業者や販売業者が自主的に検査を実施し、該当する法律に準拠していることを自ら示す自己申請書のことである。
[13] 繊維については連邦取引委員会（FTC）管轄による表示関連法規もある。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

（2）輸入検査と差止め権限

消費者製品安全委員会の管轄下にある製品の輸入額は約 6390 億ドル（2008 年）にのぼり、そのうち中国・香港からの輸入額が約 2730 億ドルで輸入全体の 43%を占めた。消費者製品安全委員会によると、1997 年から 2008 年までに中国・香港からの輸入額は 4 倍に増えた[14]。
中国からの急速な輸入増加を背景に玩具や子供用アクセサリーなどで安全基準に適合しない製品が大手米国企業によって販売され、2000 年代半ばから大規模なリコールが続いた状況を背景に 2008 年、消費者製品安全委員会に輸入監視部（Import Surveillance Division）が設置され、主要港湾拠点に同委員会のフルタイム職員が配置された。一方、2009 年 12 月には在中国米国大使館内に同委員会の専任職員が配属され、現地で消費者製品の安全基準順守の促進活動を行うことになった。
2009 年には輸入監視部の職員数は 14 人となり、米国関税国境保護局（U.S. Customs and Border Protection、以下 CBP という）と連携し、1600 点にのぼる輸入品の抜取り検査が行われた。特に検査されたのは、玩具、クリスマス用イルミネーション、延長コード、ライター、花火、子供用アクセサリー、子供用寝巻きを含む 15 品目である。
2010 年 4 月には、CBP と米国消費者製品委員会の間で覚書[15]を締結され、到着前の貨物データに同委員会がアクセスできるようになり、貨物データを確認の上で検査が必要な貨物を特定できるようになった。港湾拠点における同委員会と CBP による検査協力体制の確立及び情報共有促進は CPSIA 第 222 条に方針として明記されていた[16]。

米国消費者製品委員会によって安全基準法規に準拠してないと判断された製品は、CBP によって正式に留め置きとなる。CBP からの留め置き通知とともに、同委員会は輸入業者に対し、該当法規の違反内容を記載した留め置き通知（Notice of Detention）[17]を発行する。留め置き通知を受けた企業は、当該製品の販売を中止するか、あるいは安全基準を満たすよう製品の生産を変更すること、製品が既に米国内に流通されている場合は自主的リコールを実施するなどの具体的な処置をすることが求められる。輸入業者は通知受領から 5 日以内に回答を行い、30 日以内に対策処理を講じる必要がある。

（3）製造業者・輸入業者等の責任と義務

（ｉ）報告義務

規制対象、非規制対象製品いずれの場合も、CPSA に則り次の場合に報告の義務がある。

(a) 危険のある製品：
製造業者、輸入業者、ディストリビューター、販売業者は、製品が安全関連法規や規則に順守していないことを知った場合、または怪我をするリスクが高いあるいは死亡や重傷リスクにつながる欠陥があるという情報を得た場合、24 時間以内に消費者製品安全委員会に報告をしなくてはならない。[15 U.S.C. § 2064(b)]

(b) 訴訟：
消費者製品の製造業者は製造物責任（PL）を含む訴訟によって和解した案件または判決の内容を消費者製品安全委員会に報告しなくてはならない。[15 U.S.C. § 2084]

---

14 同委員会の 2009 年度活動予算報告書（2010 年 1 月発行）
15 http://www.cbp.gov/xp/cgov/newsroom/news_releases/national/04262010_2.xml
16 CPSIA222 条については、後述「輸入品安全性管理強化」の項を参照。
17 留め置き通知 FAQ: http://www.cpsc.gov/BUSINFO/detentionFAQ.pdf

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

法令上では、製造業者、輸入業者、ディストリビューター、販売業者に等しく責任があるとされるが、CPSIA の「製造業者」（manufacturer）の定義には消費者製品を輸入する者も含むとあり、外国メーカーに製品を依存する「輸入業者」（Importers）が製品安全性に直接的な責任があると明記された。例えば、日本企業の米国法人が中国や東南アジアから消費者製品を米国へ輸入して販売する場合、米国法人が輸入業者として直接的な責任を持つことになる。

（ii）警告状（letter of advice）とリコール[18]

法令または安全基準や禁止規則に違反した製品が見つかると、消費者製品安全委員会コンプライアンス部門は、責任企業または個人に警告状を発行する。警告状には、どの法令に違反し、どの規則と基準を満たしていないかが明確に記載される。そうした違反および禁止行為については該当する法令[19]によって定義されている。
警告状では、対策に関する同委員会の見解も示される。自主的対策に同意しない企業に対しては、同委員会が法的手段を検討することについても言及される。
警告状を受け取った企業または個人は、同委員会の違反指摘内容に同意した場合、指示に従ってリコールを含む自主的対策を講じることになる。指摘内容に同意しない場合や製品に違法性はないと信じる場合には、その立場を説明する証拠を提出して異議申立て手続きを取ることができる。同委員会からの警告状を受けた段階で、企業や個人は該当分野に詳しい米国弁護士に相談することも必要である。

リコールについて

消費者製品安全委員会の権限は CPSIA によって強化され、危険性のある製品から消費者を守るため、同委員会には強制的リコールを命令する法的権限[20]が与えられた（但し、2009 年と 2010 年 10 月末までに強制リコール案件はない）。
同委員会では、安全性に問題のある商品の速やかなリコールに企業が応じた場合、時間のかかる危険性分析テストなどの手続きを省いた迅速プログラム（Fast Track Program）を用意している。このプログラムでは、企業が同委員会にリコール情報を報告してから 20 日以内程度でのリコールが可能になる。2009 年には 465 件の自主的リコール案件のうち、275 件が迅速プログラムに基づき実施された。
製品によって、またその違反内容や危険性によって、リコールの手続きと準備は異なる。同委員会ではリコールハンドブックを発行するとともに迅速プログラムの詳細やリコール告知の方法などをホームページ[21]で広報し、リコール対策・対応サポートサービス会社一覧[22]も参考情報として掲載している。

18 **リコール関連情報ホームページ**: http://www.cpsc.gov/businfo/corrective.html
19 CPSA：15 U.S.C. §2068、FHSA: 15 U.S.C. §1263; FFA: 15 U.S.C. §1192
20 **同委員会リリース** http://www.cpsc.gov/cpscpub/prerel/prhtml10/10106.html
21 http://www.cpsc.gov/businfo/corrective.html
22 http://www.cpsc.gov/businfo/recallcompanies.html

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

民事訴訟と刑事訴訟

警告状によって言及される法的手段に訴訟がある。消費者製品安全委員会は、違反行為に対して対策を怠ってきた企業を相手取り、金銭的支払いを求めることができる。[CPSA：15 U.S.C.§ 2069]

民事裁判を避けるため、企業は通常、同委員会と法廷外で和解し、支払い金額を交渉することになる。2009 年は 38 社が和解し、支払い金額は過去最大の 980 万ドルにのぼった。2009 年に民事裁判で争った企業は 1 社だけであった。
CPSIA によって和解金最高限度額は大幅に引き上げられ、2010 年 3 月の最終規定[23]にて違反 1 件につき最高 10 万ドル、複数件の違反については最高 1500 万ドルと、それぞれ従来の 8000 ドルと 180 万ドルから大幅に引き上げられた。2010 年以降は、最高限度額引き上げに伴い和解金総額が増える見通しである。
また、同委員会は、違反行為と知りながら危険な製品を市場に流通させていた立場の会社役員や代理人を刑事訴訟することができる。有罪の場合、禁固 5 年以下か罰金または禁固と罰金の両方が科せられる可能性がある[CPSA：15 U.S.C.§ 2070]。刑事訴訟まで発展する例は少ないが、2009 年は花火（爆薬）の規制違反を中心に 6 件が訴訟に持ち込まれた。

[23] **同委員会リリース** http://www.cpsc.gov/cpscpub/prerel/prhtml10/10168.html

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

３.消費者製品安全改善法で強化された主要事項

（1）子供向け製品の安全性

CPSIA 第１章では、以下に示すような主要条項において子供向け製品の安全性強化が図られた。

第 101 条：　鉛含有規制
Sec. 101. Children’s products containing lead; lead paint rule.

第 102 条：　第三者機関による検査、認定
Sec. 102. Mandatory third party testing for certain children’s products.

第 103 条：　表示規定とトレーサビリティー
Sec. 103. Tracking labels for children’s products.

第 104 条：　乳幼児向け製品の安全基準と消費者登録
Sec. 104. Standards and consumer registration of durable nursery products.

第 105 条：　玩具とゲームの広告表示必要条件
Sec. 105. Labeling requirement for advertising toys and games.

第 106 条：　玩具の安全基準義務
Sec. 106. Mandatory toy safety standards.

第 107 条：　マイノリティーの子供の死傷予防に関する研究
Sec. 107. Study of preventable injuries and deaths in minority children related to consumer products.

第 108 条：　特定フタル酸規制
Sec. 108. Prohibition on sale of certain products containing specified phthalates.

CPSIA 第 1 章の主要条項は、CPSA と FHSA において修正事項として反映されており、法令集では次の法令（コード）においてみることができる。
＊　第三者検査機関による子供向け製品の検査の義務付け（CPSA：15 USC §2063 NOTE）
＊　玩具の安全基準義務（CPSA：15 USC §2056b）
＊　鉛含有量規制、鉛含有塗料規制　（FHSA：15 USC §1278a.）
＊　玩具および育児用品の特定フタル酸含有量規制（CPSA:15 USC §2057c.）
＊　玩具とゲームの広告表示必要条件（FHSA:15 U.S.C.1278）

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

（2）子供向け製品以外の安全確認書、第三者機関認定義務

前掲に関連し、子供向け製品以外の消費者製品にも第三者機関による検査と認定発行義務が設けられた製品がある。他にも GCC（安全確認書）だけは必要という製品もある。以下は、主要な製品と物質についての適用例である（参考として右欄には子供向け製品規制を記載）。

規制対象製品・物質（法令）	子供向け製品以外の消費者製品規制［連邦規則 Title 16　CFR コード］	子供向け製品規制［連邦規則 Title 16　CFR コード］
鉛含有規制（CPSIA、FHSA）	家庭用、学校、病院などで使用される製品（家具など）の塗料・表面コーティングは鉛含有量 600ppm 以上を禁止。［ CFR Part 1500.17］	塗料・表面コーティングは鉛含有量 90ppm 以上を禁止。基板部分は 300ppm 以上を禁止。［ CFR Part 1303］
第三者機関認証発行	家具については 2010 年 2 月 10 日以降適用。	塗料・表面コーティングは 2009 年 8 月 14 日以降、基板部分は 2011 年 2 月 10 日以降適用。
フタル酸規制（ CPSIA 、 CPSA 、 FHSA）	適用なし。	特定フタル酸 6 種類の含有量が 0.1%を超える玩具および育児製品の販売を禁止。
第三者機関認証発行	適用なし。	義務化規則の策定延期。
自転車（CPSIA）	自転車安全基準、検査方法、必要表示内容などを順守。［CFR Part 1512］	同左
第三者機関認証発行	2010 年 8 月 15 日以降適用	2010 年 8 月 15 日以降適用
自転車用ヘルメット（CPSIA）	自転車安全基準、検査方法、必要表示内容などを順守。［CFR Part 1203］	同左
第三者機関認証発行	適用なし。2010 年 2 月 10 日からは、GCC（安全確認書）が必要。	2010 年 2 月 10 日以降適用。
衣類（FFA）	可燃性安全基準、検査方法、必要表示内容を順守。［CFR Part 1610］	可燃性安全基準、検査方法、必要表示内容を順守。［CFR Part 1610］
第三者機関認証発行	義務化規則の策定延期。	2010 年 11 月 17 日以降適用。
冷蔵庫ドアラッチ（RSA）	冷蔵庫ドアラッチの安全基準、検査方法などを順守。　［CFR Part 1750］	該当なし
第三者機関認証発行	2010 年 2 月 10 日以降適用	該当なし
マットレス、マットレスセット（FFA）	可燃性安全基準、検査方法を順守。［CRF Parts1632～33］	可燃性安全基準、検査方法を順守。［CRF Parts1632～33］
第三者機関認証発行	適用なし。2010 年 2 月 10 日からは、GCC（安全確認書）が必要。	2010 年 11 月 17 日以降適用
ATV（全地形対応車）（CPSIA、CPSA）	2009 年 4 月 13 日以降は ATV 自主安全基準を義務化。製品安全向上プラン登録、表示義務の順守。　［CFR　Part 1420］（3 輪 ATV は安全基準が決定するまで、2008 年 9 月以降当面販売禁止）	同左
第三者機関認証発行	適用なし。2009 年 4 月 13 日以降、GCC（安全確認書）が必要。	2010 年 11 月 27 日以降適用
手押し式芝刈り機（FFA）	安全基準、表示義務の順守。［CFR Part 1205］	該当なし
第三者機関認証発行	適用なし。2010 年 2 月 10 日以降、GCC（安全確認書）が必要。	該当なし

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

ガラスパネルシステム * ARCHITECTURAL GLAZING	安全基準、検査方法、表示義務の順守 [CFR part 1201]	該当なし
第三者機関認証発行	適用なし。2010 年 2 月 10 日からは、GCC（安全確認書）が必要。	該当なし
CB アンテナ	安全基準、検査方法の順守 [CFR part 1204]	該当なし
第三者機関認証発行	適用なし。2010 年 2 月 10 日からは、GCC（安全確認書）が必要。	該当なし
プール用滑り台	安全基準、検査方法、表示義務の順守 [CFR part 1207]	該当なし
第三者機関認証発行	適用なし。2010 年 2 月 10 日からは、GCC（安全確認書）が必要。	該当なし
金属製芯のろうそく、金属製芯	安全基準、表示義務の順守 [CFR 1500.12(a)(2)、 1500.17(a)(13(i)-(ii))]	該当なし
第三者機関認証発行	適用なし。2010 年 2 月 10 日からは、GCC（安全確認書）が必要。	該当なし
マッチ箱	安全基準、表示義務の順守 [CFR part 1202]	該当なし
第三者機関認証発行	適用なし。2010 年 2 月 10 日からは、GCC（安全確認書）が必要。	該当なし

（3）輸入品安全性管理強化

CPSIA の第 222 条は、輸入品安全性の管理強化および省庁間協力の促進を目的としている。前掲の「輸入検査と差止め権限」で言及した CBP との協力体制強化は第 222 条に基づいたものである。消費者製品安全委員会とＣＢＰの覚書締結によって、以下に示す第 222 条の主要条項への対応が具体的に進められることになった。

(a)リスク評価方法の確立：
米国輸入予定の消費者製品を対象に、輸入貨物のリスク評価方法を策定する。CPSA 条項「輸入製品」(15 U.S.C. 2066(a) Imported Products)などの法令に違反する製品を含む。

(b)国際貿易データシステム[24]やその他のデータベースを利用し、消費者製品安全委員会は次の事項を行う。
＊米国領域への税関を通る輸入製品の貨物情報を評価、審査する。
＊情報技術（IT）を駆使してリスク評価方法を策定する。
＊米国関税国境保護局（CBP）と協議の上、CPSA(15 U.S.C. 2066(a))などの法令に違反する製品を含む出荷物の情報の共有化を図り、差押さえなどの対処についても協力する。

(c) CBP との協力：消費者製品安全委員会は CBP と協力し、以下の条項を検討する。
＊CPSA 条項「輸入製品」(15 U.S.C. 2066(a))などの法令に違反する消費者製品貨物を見つける目的で、米国入港地に同委員会のフルタイム職員を配置する。
＊同委員会と CBP の職員間の協力範囲と性格を決める。
＊CBP に常駐する同委員会職員の数や責任範囲を決める。

[24] ITDS（International Trade Data System）は、1995 年に国際貿易データのシステム一元化を目指して導入された政府主導プログラム。現在は CBP による商業貨物処理システム「ACE（Automated Commercial Environment）」と官庁間のシステム連携をサポートするプログラムとなっている。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

＊同委員会による自動標的システム（Automated Targeting System）へのアクセス方針を策定する。
＊同委員会は、以下を含む案件を担当の議会委員会に報告する。
・リスク評価システムの適用計画
・CBP との覚書の変更
・自動標的システム利用規則の策定、アクセス状況、CBP と同委員会間の国際貿易データシステム利用による効果
・リスク評価システム適用のため、CPSA、FHSA、FFA、PPPA の下で同委員会の一層の権限強化は必要か
・リスク評価システム適用のため、同委員会が必要とする予算レベル

（4）危険性の高い有害製品リスト

CPSIA の第 223 条では、危険性の高い有害製品リストに関する条項を CPSA に新規挿入することを定めている。これによって CPSA の法令コード U.S.C.2064 の最後に（ｊ）危険性の高い有害製品リスト（SUBSTANTIAL PRODUCT HAZARD LIST）の条項が加えられた。その要旨は以下の通りである。

消費者製品安全委員会は、以下のような特徴を持つ消費者製品を極めて危険性があると判断して特定できる。
（A）業界団体などによる自主的安全基準で指摘される危険性が明らかなもの。
（B）自主的安全基準で規制することで危険リスク削減効果があり、多くの製品が基準に適合している。
同委員会が極めて危険であると特定した製品は、当該製品が順守すべき自主的安全基準を満たしていない場合に違法とみなされることになる。2010 年 5 月 17 日発行の官報において、同委員会は連邦規則 CFR 1120 として「危険性の高い有害製品リスト」を新しく定義し、該当リストを作成することを提案した。
同時に、以下に示す規制案 2 件が同委員会によって告知（Notice of proposed rulemaking）された。本件は 8 月 2 日まで意見を募り、その後最終規則が発効される予定である。

- 水に浸った場合の安全措置が取られていない携帯型ヘアドライヤー（hand-held hair dryer）は有害製品と判断する。安全機能を装備していない製品は感電事故などのリスクにつながり極めて危険である。自主安全基準（Underwriters Laboratories 859 : Standard for Safety for Household Electric Personal Grooming Appliances）が適用されるべきである。
- サイズ２T から 12 の子供用ジャケットやジャンパーなどのフードやウエストに紐のついた洋服は、紐が首に巻き付いて窒息を招くなどの危険性があると判断する。自主安全基準（ASTM F 1816-97, Standard Safety Specification for Drawstrings on Children’s Upper Outerwear）が適用されるべきである。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

４．その他 消費者製品安全委員会の所管主要法令

ここまで CPSA と CPSIA を中心に紹介してきたが、本章では連邦有害物質法（FHSA）と毒物予防包装法（PPPA）について取り上げる。可燃性繊物法（FFA）については「繊維製品の輸入規制および留意点」を参照願う。

（１）連邦有害物質法（FHSA）

1960 年に施行された FHSA は、危険性のある消費者製品に対し、その危険性と有害と考えられる内容を消費者に警告する表示を義務付けた。警告表示が必要な製品の定義は連邦規則（CFR1500．5～20）に細かく規定されているが、基本的には毒性や腐食性、可燃性のあるもの、刺激物、強力な鋭感剤、または分解や熱などによって圧力を生じるもので、その製品を使用または取り扱った際に重大な損傷や疾患につながるリスクがある製品などが対象である。使用・取扱いについては、子供が飲み込んだ場合も含まれる。
また同法令は、警告表示だけでは不十分と消費者製品安全委員会が判断した場合、当該有害物質を禁止する規則を策定する権限を同委員会に与えている。同法令は、これまでに何度も修正法によって変更が加えられてきたが、2008 年の CPSIA によってさらに数々の修正が加えられた。特に子供向け製品については、鉛含有規制が FHSA 条項（1278a. Children’s products containing lead; lead paint rule）として加えられた。玩具のほかにも機械と電気製品、加熱機能を含む製品についての規制が強化され、FHSA に基づき、例えば電動玩具、ベビーベット、おしゃぶり、自転車などについて規則が公布された。

警告表示について
FHSA に基づき、消費者製品安全委員会は連邦規則 CFR1500.1 定義において、規制対象製品に必要な表示項目と警告内容を次のように定めている。

- 製造業者、ディストリビューター、または販売業者の名前と住所
- 有害物質の名前
- 「危険」（Danger）表示は、極めて可燃性、腐食性、毒性の高いものに使う。
- 「警告」（Warning）表示と「注意」（Caution）表示は、その他の全ての有害物質に使う。
- 可燃性(Flammable)、発火性（Combustible）、揮発有害性（Vapor Harmful）といった具合に、主な有害性の内容を表示する。
- 使用前に注意すべき事項や避けるべき事項を説明する。
- 必要に応じ、緊急医療措置を説明する。
- 毒性が高いと定義された有害物質については、「有毒」（Poison）と記載する。
- 取り扱いや保管に特別な配慮が必要な場合には、その指示を記載する。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

（2）毒物予防包装法（PPPA）

1970 年に施行された PPPA は、有害物質を含む消費者用家庭製品のパッケージングを子供では容易に開けられないようにすることを目的とする。一般の成人であれば問題なく開閉できるが、5 歳未満の子供の場合、一定時間内に開けるのが難しいパッケージの設計を義務付けた。

規制対象製品には以下が含まれる。

- FHSA 条項 15 U.S.C. §1261(f)で定義される有害物質（Hazardous substance）にあたる製品（毒性や腐食性、可燃性のあるもの、刺激物、強力な鋭感剤、または分解や熱などによって圧力を生じるもので、その製品を使用または取り扱った際に深刻なケガや疾患につながる危険がある場合など）
- 食品・医薬品・化粧品法（Federal Food, Drug, and Cosmetic Act）の条項 21 U.S.C. §321 で定義される食品や医薬品、化粧品
- 携帯容器に保存して燃料として使われる物質、および家庭で暖房や調理、冷蔵などに使われる物質

上記の具体的な説明は、連邦規則 CFR 1700.14 に掲載されている。

一方、こうしたパッケージは高齢者と障害者にとっても開けにくい可能性がある。そのため、「子供のいる家庭には適当ではない」という警告表示を行うことで、非規制対象製品として店頭販売を認める条件も定められた。

尚、農薬などの商業用の有害物質含有製品は、環境庁（EPA：Environmental Protection Agency）の所管である。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

５．リコール案件（子供用品以外）ケーススタディー

近年のリコール案件の中から、子供用品以外の家庭製品（電化製品含む）や家具、スポーツ・レクリエーション、衣類の各分野の例を紹介する。

（1）電化製品

製品にもよるが、過熱や電気系統の問題による火事や火傷の危険、壊れた部分による裂傷の危険などの例が多い。パソコンや家電製品については、主に過熱による火傷などの危険性や火事の恐れのあることが要因でリコールとなるケースが多い。2006～2007 年には、日本メーカーのバッテリーを使った大手米国パソコンメーカー（デル、アップル、IBM など）の製品が火災の危険性からリコール対象となり、無料でバッテリー交換をする大型リコール案件もあった。以下に最近のパソコンのリコール例を紹介する。

＊　パソコン
- リコール発表日： 2010 年 1 月 7 日
- 商品名： ノートブックパソコン「Aspire シリーズ」の一部製品
- 販売数：2 万 2000 台
- 製造業者：Acer America Corporation, San Jose, CA
- 危険性：パームレスト部の下に内蔵されたマイクロフォン回線がショートして加熱し、火傷する危険がある。
- 事故件数： Acer は、パソコンがショートした結果、外部ケーシングがわずかに融解したという報告を 3 件受け取った。米国での事故やケガは報告されていない。
- リコール対象製品：AS3410、AS3410T、AS3810T、AS3810TG、AS3810TZ、AS3810TZG の各モデル。スクリーンサイズは約 13.3 インチ。ただし、該当モデルの全製品が影響を受けるわけではない。



（写真：米国消費者製品安全委員会）

- 販売時期と場所（価格）：ABS Computer Technologies、D&H Distributing、Fry’s Electronics、Ingram Micro、Radio Shack、SED/American Express、Synnex Corporation、SYX Distribution、Tech Data Corporation、およびその他の全米の小売店と Amazon.com にて、2009 年 6 月～2009 年 10 月に販売（650～1150 ドル）
- 生産国：　中国
- 対策：リコール対象製品の使用を直ちに中止して Acer に連絡し、リコールの原因となった問題があるかどうかの診断を受け、必要に応じて無料修理を受けること。

（2）家具・家庭用品

一般家具のリコール例は極めて少ないが、マットレスやカーペットについては耐火、可燃性安全基準の違反で毎年数件のリコールが実施されている。衣類については、可燃性安全基準違反によるリコール例が毎年数件発生している。家庭用品には様々な種類があるが、法令・

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

規則違反では鉛塗料含有規制関連のリコール例が毎年数件ある。その他のリコール例は裂傷の危険（対象製品はガラス瓶、ナイフ、ブレンダーなど）を理由としたものが中心である。
以下、連邦規則に準拠していないマットレスの例と PPPA 関連でマウスウォッシュの自主的リコール案件を紹介する。

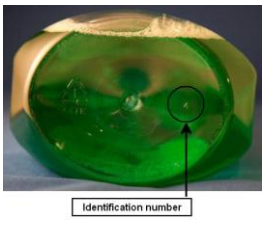
＊マットレス
- リコール発表日：2010 年 6 月 3 日
- 商品名：マットレス「IKEA Sultan Heidal」
- 販売数：1900 個
- ディストリビューター： IKEA Home Furnishings, Conshohocken, PA
- 危険性：連邦規則であるマットレス耐火性基準（open flame standard）に準拠しておらず、火事を起こす危険性がある。[CFR Part1633]
- 事故数： 報告なし
- リコール対象製品： Sultan Heidal マットレスのシリーズで、ツイン、フル、クイーン、キングの各サイズのうち、製品番号とサプライヤー番号が以下のもの。

サイズ	製品番号	サプライヤー番号
ツイン	701-095-77	20520
フル	301-109-69	
クイーン	501-109-73	
キング	901-109-71	

- 販売時期と場所（価格）：全米の IKEA 店舗で、2007 年 6 月～2010 年 4 月まで販売。（500～1,000 ドル）
- 生産国：メキシコ
- 対策：使用の即時停止。IKEA にて全額払い戻しの上、マットレスを回収。

＊マウスウォッシュ
- リコール発表日：2010 年 6 月 25 日
- 商品名：マウスウォッシュ 「Scope Original Mint Mouthwash（1 リットル）」
- 販売数：3 万 5000 個
- 製造業者：The Procter & Gamble Co., Cincinnati, OH
- 危険性：エチルアルコール入りマウスウォッシュのボトルの幼児誤飲防止機能（child-resistant）に問題あり。エチルアルコールは毒性があり、幼児が飲んでしまうと死傷につながるリスクがある。
- 事故数：なし
- リコール対象製品：P&G のマウスウォッシュ「Scope Original Mint Mouthwash（1 リットル）のボトル底に４の番号がついている製品。４という番号つきのボトルは、キャップが幼児誤飲防止機能対応になっておらず、すぐに開けることができる。





（写真：米国消費者製品安全委員会）

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

- 販売時期と場所（価格）：2010 年 1 月～6 月に全米の薬局、スーパーなどで販売（4 ドル程度）
- 生産国：米国
- 対策：子供の手に届かないところに置くこと。幼児誤飲防止機能付きと思い込んで買った消費者は P&G に連絡し、全額払い戻しか、同額のクーポンを受け取ることができる。消費者が成人または家庭に子供がいない場合はそのまま使用して問題ない。

（3）ＡＴＶ

ATV は、CPSIA によって安全基準順守の義務化などが強化された規制対象製品である。2007 年、2008 年とそれぞれ 12 件のリコールが行われたが、2009 年は 5 件、2010 年はこれまで 2 件にとどまっている。

- リコール発表日：2009 年 12 月 22 日
- 商品名：2009-2010 Polaris ATV
- 販売数：約 8500 台
- 製造業者：Polaris Industries Inc., Medina, Minn.
- 危険性：フロント・サスペンション・ボール・ジョイント・ステム（front suspension ball joint stem）がステアリング･ナックルから乖離し、運転者がハンドル制御機能を失い死傷するリスクがある。
- 事故数：リコール対象 ATV 製品が関与した事故について、Polaris は 19 件の報告を受けている。ケガの報告はなし。
- リコール対象製品：特定の VIN 番号を付与された 2009・2010 年型 Polaris Sportsman ATV。2009 年 1 月～8 月に製造されたもの。

モデル年型	モデル名
2009	Sportsman XP 550
2009	Sportsman XP 550 EPS
2010	Sportsman 550
2010	Sportsman X2 550
2010	Sportsman Touring 550
2009/2010	Sportsman XP 850
2009/2010	Sportsman XP850 EPS
2010	Sportsman Touring 850



（写真：米国消費者製品安全委員会）

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

- 販売時期と場所（価格）：全米の Polaris ディーラーにて 2009 年 2 月～2009 年 11 月に販売。（7500～１万 800 ドル）
- 生産国：米国
- 対策：リコール対象製品の使用を直ちに中止して地元の Polaris ディーラーに連絡し、当該モデルと VIN 番号がリコール対象に含まれるかどうかを確認し、必要に応じて無料修理を受けること。同社製品登録オーナーに対しては、リコールについて Polaris が直接連絡。

（4）衣　類

衣類のリコールは年間数件で数自体は多くはないが、FFA で定める繊維可燃性検査による要件を満たしてないケースもある。

＊バスローブ
- リコール発表日：2010 年 6 月３０日
- 商品名：女性用バスローブ
- 販売数：8600 着
- 輸入業者：　Christy, Charlotte, NC
- 危険性：当該製品に使用された繊維は連邦可燃性基準に準拠しておらず、火傷のリスクがある。
- 事故数：輸入業者はこれまでに、バスローブが火に包まれたという報告を 1 件受けている。怪我の報告はない。
- リコール対象製品：長袖、ベルトつきの綿 100％製バスローブ、襟首に Collection Fifty Nine と表記されている。



（写真：米国消費者製品安全委員会）
- 販売時期と場所（価格）：大手百貨店ブルーミングデールの全米の店舗、または同デパートのオンラインショップで 2008 年 1 月～2010 年 3 月に販売（80 ドル）
- 生産国：トルコ
- 対策：バスローブの使用を直ちに止め、ブルーミングデールで全額払い戻しを受けること。

＊ハウスウエア・ローブとセーター
- リコール発表日：2009 年 10 月 22 日、2010 年 4 月 24 日
- 商品名：女性用ハウスウエア・ローブとセーター
- 販売数：2009 年 10 月時 13 万 8000 着、2010 年 4 月時 16 万 2000 着
- 製造業者: CA-One Textile & Towel, Karachi, Pakistan
- 販売業者：　Blair LLC, Warren, PA
- 危険性：リコール対象製品の一部に使用された繊維は連邦可燃性基準に順守しておらず、瞬時に火が広がり非常に危険である。
- 事故数：Blair 社は 2009 年 4 月にリコールを行ったが、それ以前にハウスウエア･ローブが火に包まれたという報告を 3 件受けている。うち 1 件は消費者が第 2 度の火傷を負った。その後 2009 年 6 月までに数件のローブ火炎状態の報告があり、さらに 10 月までにローブ火炎による怪我で死に至ったという報告を 4 件受けた。この 4 件のうち 3 件は料理をしている最中に、1 件はペレットストーブの前にいる状況で火災が発生、被害者は高齢者であった。2010 年 4 月のリコール以前にも 9 件のローブ火炎による死亡者が報告されている。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.

Blair 社は、ローブのほかにも同じメーカーの綿製セーターに火が燃え上がった報告を 1 件受けたが、怪我の報告はない。同社は当該メーカーによる全商品のリコールを決めた。

- リコール対象製品：シャニール（Chenille）織りハウスウエア・ローブ、ジャケット、セーター




（写真：米国消費者製品安全委員会）

- 販売時期と場所（価格）：　Blair 社発行のカタログ、オンラインショップおよびペンシルバニア州の同社店舗 2 店とデラウエア州の 1 店にて 2000 年 7 月～2010 年 4 月まで販売。（ハウスウエア・ローブ 30～40 ドル、ジャケット 25～29 ドル、セーター20～23 ドル）
- 生産国：パキスタン
- 対策：対象製品の使用を直ちに止め、Blair 社に連絡をして製品返却方法を確認のうえ、全額払い戻しか 50 ドルのギフト券の受け取りを手配すること。

以上

本報告書の利用についての注意・免責事項
本調査報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）の各海外事務所を通じ委託調査を行い、貿易投資相談センターで取りまとめをしたものですが、本書の記述、所見、結論、および提言は必ずしも日本貿易振興機構（ジェトロ）の見解を反映したものではありません。
海外の制度・規制等は日々変化するため、最新の情報を確認する必要がある場合は、必ずご自身で最新情報をご確認ください。
ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved.